

中期経営計画評価表（22年度実績）

I 組織の概要

平成23年4月1日現在

1. 団体の基礎情報												
団体名	宇都宮市土地開発公社											
所在地	宇都宮市旭1丁目1番5号	設立年月	昭和49年6月									
市所管課	理財部用地課	代表者	理事長 須藤 啓二									
ホームページアドレス	http://www16.ocn.ne.jp/~shinoint/											
基本財産（資本金）	10,000千円	主な出資者										
市出資額	10,000千円		-									
市出資割合	100.0%		-									
設立目的等	「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、公共用地及び公用地等の取得、造成、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与することを目的とする。											
主な事業	<ul style="list-style-type: none"> 篠井地区宅地開発事業 JR宇都宮西口中央駐車場事業 											
2. 団体の組織・人員情報												
役職員数	役員数	理事	0	0	0	嘱託・臨時等	10	1	計	10		
	職員数	常勤（正規）	0	0	0		2	0		うち市OB	うち市派遣等	2
		うち市OB	19	0	0		0	0				
		計	19	0	16		0	0				
常勤職員の平均年齢（歳）	-	常勤職員の平均年収（千円）	-	情報公開制度の有無	○							
常勤職員の平均年齢（歳）	48.7	常勤職員の平均年収（千円）	6,770	個人情報保護体制の有無	○							
3. 財務状況												
貸借対照表から	項目	金額（千円）			備考							
		21年度決算	22年度決算	23年度予算								
	総資産	4,414,270	4,126,260	5,864,254								
	負債	4,342,267	4,021,371	5,735,028		うち債務保証等を行っている額（千円）	3,345,000					
	（うち市からの借入金残高）	638,333	638,333	638,333								
	純資産	72,003	104,889	129,226								
（うち利益剰余金）	62,003	94,889	119,226									
※一般財団等は、純資産を正味財産合計、利益剰余金を一般正味財産として読み替えています。												
損益計算書から	項目	金額（千円）			備考							
		21年度決算	22年度決算	23年度予算								
	総収入	332,051	383,491	234,311		23年度予算 公有地取得事業（公有用地売却事業）の予定なし						
	（うち市補助金等）	38,078	40,131	40,727		22年度決算 退職手当積立額の増加に伴う補助金の増加						
	（うち市委託料等）	0	0	0								
	経常損益	26,331	38,200	30,401								
減価償却前当期損益	△ 573,005	33,148	30,664									
当期損益	△ 573,291	32,886	30,401	21年度特別損失 土地評価損599,622,196円								
※一般財団等は、損益計算書を正味財産増減計算書、経常損益を当期経常増減額、当期損益を当期一般正味財産増減額として読み替えています。												
4. 経営改革に関する平成19年度～21年度までの主な取組												
平成19年4月	市に準じた勤務評価を行い、適正な給与等の支出を行った。											
平成19年7月	駅西中央駐車場に夜間サービス券を導入し318万円の収入を得た。											
平成19年7月	市のホームページに財務諸表、職員数、給与情報を公開した。											
平成19年4月	理事長を非常勤とし報酬を年間193万円削減した。											
平成20年4月	公社兼務職員を1名減した。（19年度18名→20年度17名）											
平成21年4月	公社兼務職員を2名減した。（20年度17名→21年度15名）											
平成21年8月	駅西駐車場に自動販売機を設置し60万円の収入を得た。											
平成22年3月	篠井ニュータウン販売価格を見直し、30%の値下げを行った。											
平成22年3月	篠井ニュータウンの資産評価額を見直し、40%の減損処理を行った。											

1. 事業の充実・強化								
No	取組項目	目標	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
			基準値	実績値				
1	篠井ニュータウンの早期完売	年間15区画販売 26年度末 231区画販売 75%	50% (156区画販売済)	55% (170.5区画販売済)				
2. 経営の強化・効率化								
No	取組項目	目標	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
			基準値	実績値				
2	市からの補助金・負担金の適正化	26年度決算 34,240千円	38,078千円	40,131千円				
3	収益事業の強化	26年度決算 112,290千円	103,200千円	101,553千円				
4	経営の健全化	金利負担軽減とともに借入額の抑制に努める	入札導入により金利負担を軽減	継続実施				
3. 組織・人員体制の強化								
No	取組項目	目標	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
			基準値	実績値				
5	組織のスリム化	事業規模に合わせた人員体制の整備	プロパー4名、併任15名、理事10名	プロパー4名、併任15名、理事10名				
6	人材育成の継続的な実施	分譲事業推進のための研修	先進地視察研修、課内研修	分譲事業推進のための研修				
4. その他								
No	取組項目	目標	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
			基準値	実績値				
7	ホームページにおける情報提供の充実	定款・予算の情報提供 篠井ニュータウン事業の情報拡充	篠井ニュータウン事業、財務諸表、給与費等の情報提供	篠井ニュータウン事業、財務諸表、予算、給与費等の情報提供				

IV 総括

団体評価	<p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・篠井地区宅地開発事業については、公社が持つ機動性と柔軟性を駆使し、年間販売目標をほぼ達成しており、今後も目標達成に向け、住宅メーカーで組織している販売協力会や住宅業界関係団体との連携をより一層強化するなど、積極的かつ効果的な販売促進を行っていく。 ・JR宇都宮駅西口中央駐車場事業においては、前年度基準値と比較すると東日本大震災等の影響による駐車場の利用台数減のために収入減となったが、隣接店舗との駐車場提携等により年間収入が1億円を超えた。本事業は公社健全経営の重要な財源であることから、今後、目標の達成に向け、より一層の増収が図れるよう事業を推進していく。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・篠井ニュータウンの早期完売に向け、これまで以上に公社の独自性を発揮しながら、販売促進策の重点化を図るとともに庁内外の連携体制を強化する必要がある。 ・公社の健全な経営の観点から、収益事業の強化を行う必要がある。 ・「経営の健全化」、「補助金・負担金の適正化」及び「組織のスリム化」について継続して取り組む必要がある。
所管課評価	<p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・篠井地区宅地開発事業については、年間販売目標をほぼ達成しており、今後は目標達成に向けてより一層の販売促進のため、市関係課で組織している販売促進検討会等の庁内支援体制を更に強化し、市と公社が一体となった販売促進を展開していく。 ・JR宇都宮駅西口中央駐車場事業においては、前年度基準値と比較すると収入減となったが、本事業は公社健全経営の重要な財源であることから、目標の達成に向け、一層の増収が図れるよう事業の支援を行っていく。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市北西部地域の活性化の一翼を担っている篠井ニュータウン分譲の早期完売に向け、全庁的な支援体制を強化する必要がある。 ・長期借入金償還金の支出の抑制が必要であることから、長期保有地のあり方についての検討を行う必要がある。 ・「経営の健全化」、「補助金・負担金の適正化」及び「組織のスリム化」について、継続して取り組む必要がある。